

2023年3月期
(2022年度)
決算ハイライト



リそなホールディングス

2023年5月12日

2023年3月期 決算の概要

■ 親会社株主に帰属する当期純利益：1,604億円

- 前期比+504億円 (+45.8%)
通期目標*1比 106.9%

■ 実質業務純益：1,957億円 前期比+96億円 (+5.1%)

コア収益*2：前期比+81億円 (+6.3%)

- 業務粗利益：6,000億円 前期比△18億円 (△0.3%)

- 国内預貸金利益：前期比△38億円
貸出金平残：同 +3.20%、貸出金利回り：同 △4bps
(政府等向け貸出除き) 同 +1.94%、同 △3bps
貸出金残高は計画比強含み、利回りは計画比やや弱含み
- フィー収益：前期比+3億円、フィー収益比率：34.7%
保険、決済関連、不動産が牽引し、前年に続き過去最高益を更新
- 債券関係損益(先物込)：前期比+61億円
前年に続いて有価証券ポートフォリオの健全化を実施

- 経費：△4,047億円 前期比+116億円 (費用減少)
経費率 67.4%(前期比△1.7%)

■ 与信費用：△159億円 前期比+427億円(費用減少) 計画(△380億円)比費消率 41.9%

■ 新中期経営計画スタート (計画期間 '24/3期~'26/3期)

■ パーパス、長期ビジョン 制定 ('23/5月)

■ 普通配当予想('24/3期)：1株当たり年間+1円の増配 [年間21円→22円(うち中間11円)]

■ 上限100億円の自己株式取得枠設定

HD連結(億円)	2023/3期 (a)	前期比		2024/3期 目標 (d)
		(b)	増減率 (c)	
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	1,604	+504	+45.8%	1,500
1株当たり当期純利益(EPS、円) (2)	67.48	+22.07	+48.6%	
1株当たり純資産(BPS、円) (3)	1,065.31	+40.30	+3.9%	
株主資本ROE *3 (4)	7.66%	+2.03%		
業務粗利益 (5)	6,000	△18	△0.3%	
資金利益 (6)	4,193	△98		
うち国内預貸金利益 *4 (7)	3,341	△38		
うち円債利息等 *5 (8)	254	+22		
フィー収益 (9)	2,086	+3		
フィー収益比率 (10)	34.7%	+0.1%		
信託報酬 (11)	216	+7		
役員取引等利益 (12)	1,870	△4		
その他業務粗利益 (13)	△279	+75		
うち債券関係損益(先物込) (14)	△477	+61		
経費(除く銀行臨時処理分) (15)	△4,047	+116	+2.8%	
経費率 (16)	67.4%	△1.7%		
実質業務純益 (17)	1,957	+96	+5.1%	
株式等関係損益(先物込) (18)	539	+67		
与信費用 (19)	△159	+427		
その他の臨時・特別損益 (20)	△87	+101		
税金等調整前 当期純利益 (21)	2,250	+693	+44.5%	
法人税等合計 (22)	△633	△177		
非支配株主に帰属する 当期純利益 (23)	△13	△11		

*1. 2023/3期 通期業績目標1,500億円 *2. 国内預貸金利益+フィー収益+経費 *3. 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)

*4. 国内預貸金利益：銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *5. 円債利息・金利スワップ収益

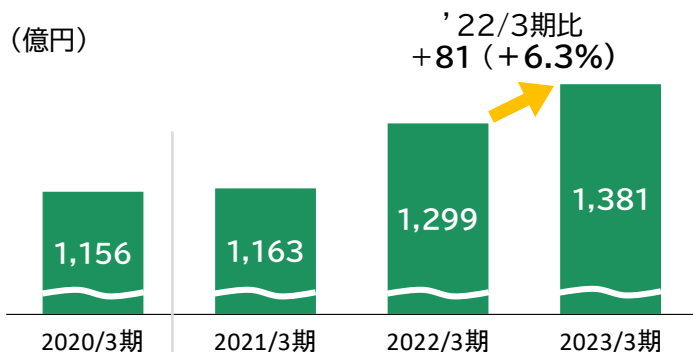
2023年3月期の振り返り

ダウンサイドリスクへの備えを進めつつ、年度目標(1,500億円)および中計目標(1,600億円)を共にクリア

収益・コスト構造改革の進展

■ 3期連続のコア収益*1増益を達成

- 前中計期間中増減('20/3期比) : +224億円



■ “深掘”ビジネスの進化

- 決済関連収益 : 725億円 ('22/3期比 +4.9%)
- 承継関連収益 : 250億円 ('22/3期比 +7.0%)
- 貸出金残高(未残) : 41.4兆円 ('22/3末比 +4.5%)

■ 新たな収益の柱

- アプリDL数*2 : 765万 ('22/3末比 +33.8%)、うちGr外112万
- ファンドラップ収益 : 90億円 ('22/3期比 +9.7%)
同残高(法人込)*2 : 7,442億円、うちGr外561億円
- デビットカード収益 : 51億円 ('22/3期比 +17.6%)
同発行枚数 : 315万枚 ('22/3末比 +6.4%)

変化する外部環境への対応

■ 内外の金利環境を踏まえた対応 (「健全なBS」⇒ p20)

- 粘着性の高いリテール預金基盤をベースとした円貨ALM運営
 - 耐性強化: ハッジ活用等を通じたリスクコントロール
 - 収益力強化・安定化: 金利スワップ、満保等の柔軟活用
- 外債ポートは安定利収確保に向けた再構築フェーズへ移行
 - 4QにKMB、MBで追加健全化を実施
 - 利回りは健全化・新規投資効果から1年前比倍増の3.5%水準まで改善

■ 政策保有株式の削減

- '23/3期 削減額*3 : 220億円
同 売却益 : 504億円
- 時価ベース(億円) : '22/3末 8,923 ⇒ '23/3末 8,619
($\Delta 303 = \text{削減要因} \Delta 724 + \text{時価要因} 421$)

削減計画 : 800億円/4年
→ 想定ペース(200億円/年)
比進捗率 : 110.1%

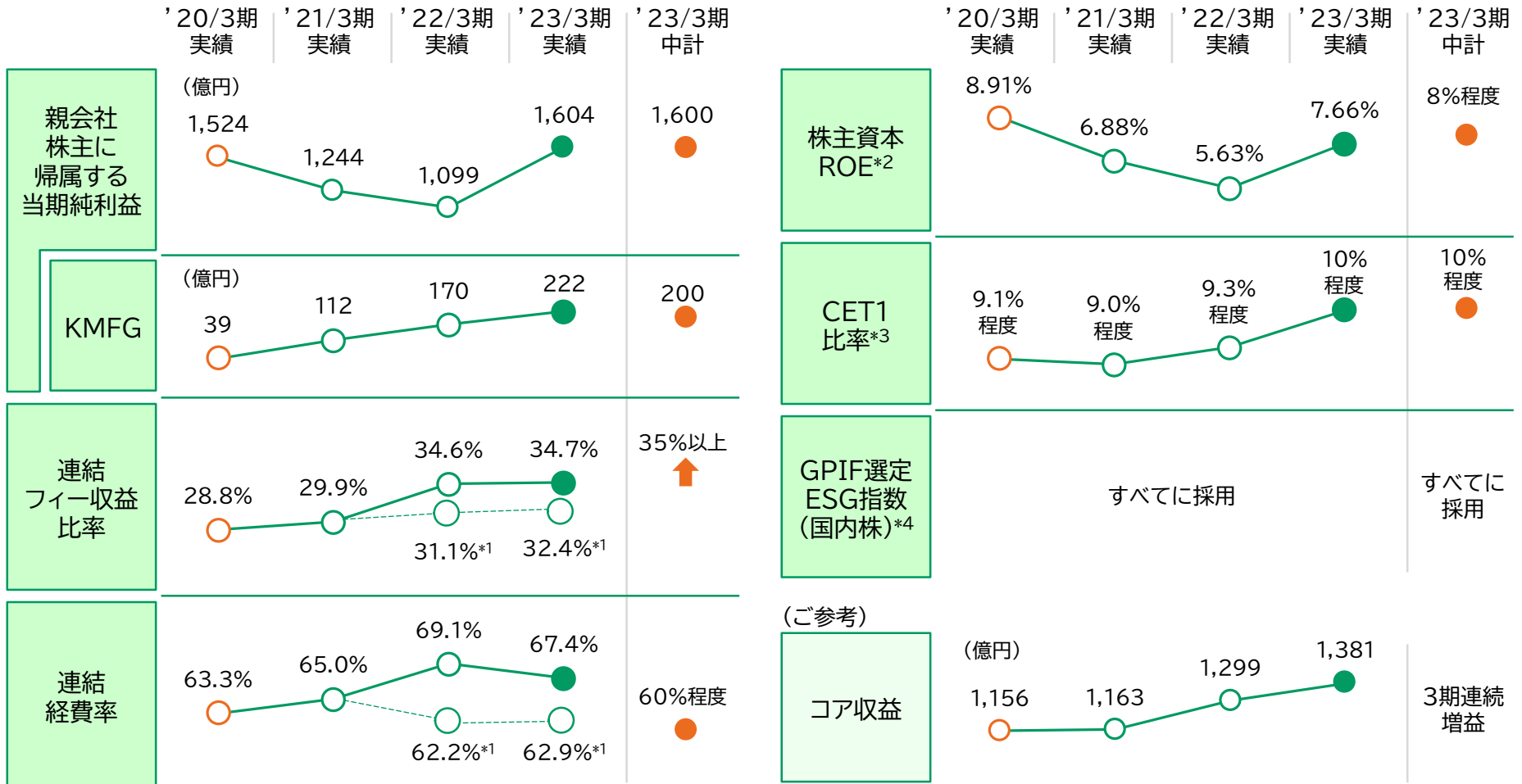
■ 信用リスクへの対応

- '23/3期与信費用 : $\Delta 159$ 億円 (うち4Q : $\Delta 151$ 億円)
 - 事業環境、個社リスク等踏まえ、ダウンサイドリスクへの備えを強化
- マクロ環境変化を見据えた予兆管理・再生支援を継続強化

*1. 国内預貸金利益+フィー収益+経費 *2. グループ外を含む *3. 銀行合算、上場分、取得原価

前中期経営計画('21/3期~'23/3期)の振り返り

- 当初2年は収益面苦戦するも、外債ポート等の課題対応は先送りせず着実に進展
- 普通株式等Tier1(CET1)比率「10%程度」到達、資本活用フェーズへの転換に向けた素地を整備
- ROEは目標未達も低下トレンドに歯止め、資本活用を通じ更なる向上を目指す



*1. 除く有価証券ポートフォリオ健全化影響 *2. 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)

*3. 国際統一基準・バーゼル3最終化ベース(完全実施基準)、その他有価証券評価差額金除き

*4. FTSE Blossom Japan Index、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数、MSCI日本株女性活躍指数、Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

2023年3月期 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG銀行合算		連単差 (a)-(c)
	(a)	前期比 (b)	(c)	前期比 (d)	(e)	前期比 (f)	(g)	前期比 (h)	(i)	前期比 (j)	
業務粗利益 (1)	6,000	△18	5,442	△6	3,098	+31	1,077	+63	1,266	△101	558
資金利益 (2)	4,193	△98	4,129	△92	2,246	△57	817	△23	1,065	△11	64
うち国内預貸金利益 (3)			3,341	△38	1,733	△13	668	△14	940	△9	
うち投資信託解約損益 *1 (4)	1	△6	2	△5	-	-	-	-	2	△5	△1
フィー収益 (5)	2,086	+3	1,606	+9	1,055	+16	304	+29	246	△37	480
フィー収益比率 (6)	34.7%	+0.1%	29.5%	+0.2%	34.0%	+0.2%	28.2%	+1.1%	19.4%	△1.2%	
信託報酬 (7)	216	+7	216	+7	215	+7	0	△0	0	△0	△0
役員取引等利益 (8)	1,870	△4	1,389	+1	839	+9	303	+29	246	△37	480
その他業務粗利益 (9)	△279	+75	△293	+77	△202	+71	△44	+58	△45	△52	13
うち債券関係損益(先物込) *1 (10)	△477	+61	△478	+62	△339	+64	△70	+47	△67	△50	0
経費(除く銀行臨時処理分) (11)	△4,047	+116	△3,768	+128	△2,063	+61	△734	+24	*2 △970	+43	△278
経費率 (12)	67.4%	△1.7%	69.2%	△2.2%	66.5%	△2.6%	68.1%	△6.6%	76.6%	+2.5%	
実質業務純益 (13)	1,957	+96	1,673	+122	1,035	+92	343	+87	295	△58	283
コア業務純益(除く投資信託解約損益) *3 (14)			2,138	△4	1,380	△31	396	+29	360	△2	
株式等関係損益(先物込) (15)	539	+67	543	+72	456	+28	66	+36	20	+7	△3
与信費用 (16)	△159	+427	△150	+461	△95	+377	△21	+34	△33	+49	△8
その他の臨時・特別損益 (17)	△87	+101	△85	+93	△42	+16	△15	+16	△27	+61	△1
税引前(税金等調整前)当期純利益 (18)	2,250	+693	1,980	+749	1,352	+514	373	+175	254	+60	270
法人税等合計 (19)	△633	△177	△564	△204	△384	△147	△113	△58	△65	+1	
非支配株主に帰属する当期純利益 (20)	△13	△11									
(親会社株主に帰属する)当期純利益 (21)	1,604	+504	1,416	+545	968	+366	259	+116	188	+61	

*1. 以下の投資信託解約損益は、投資信託分配金と通算してマイナスとなるため、当該金額を債券関係損益に計上

'22/3期(RB・SR): 投資解約損益△155億円、投資分配金+48億円 → ネット△107億円

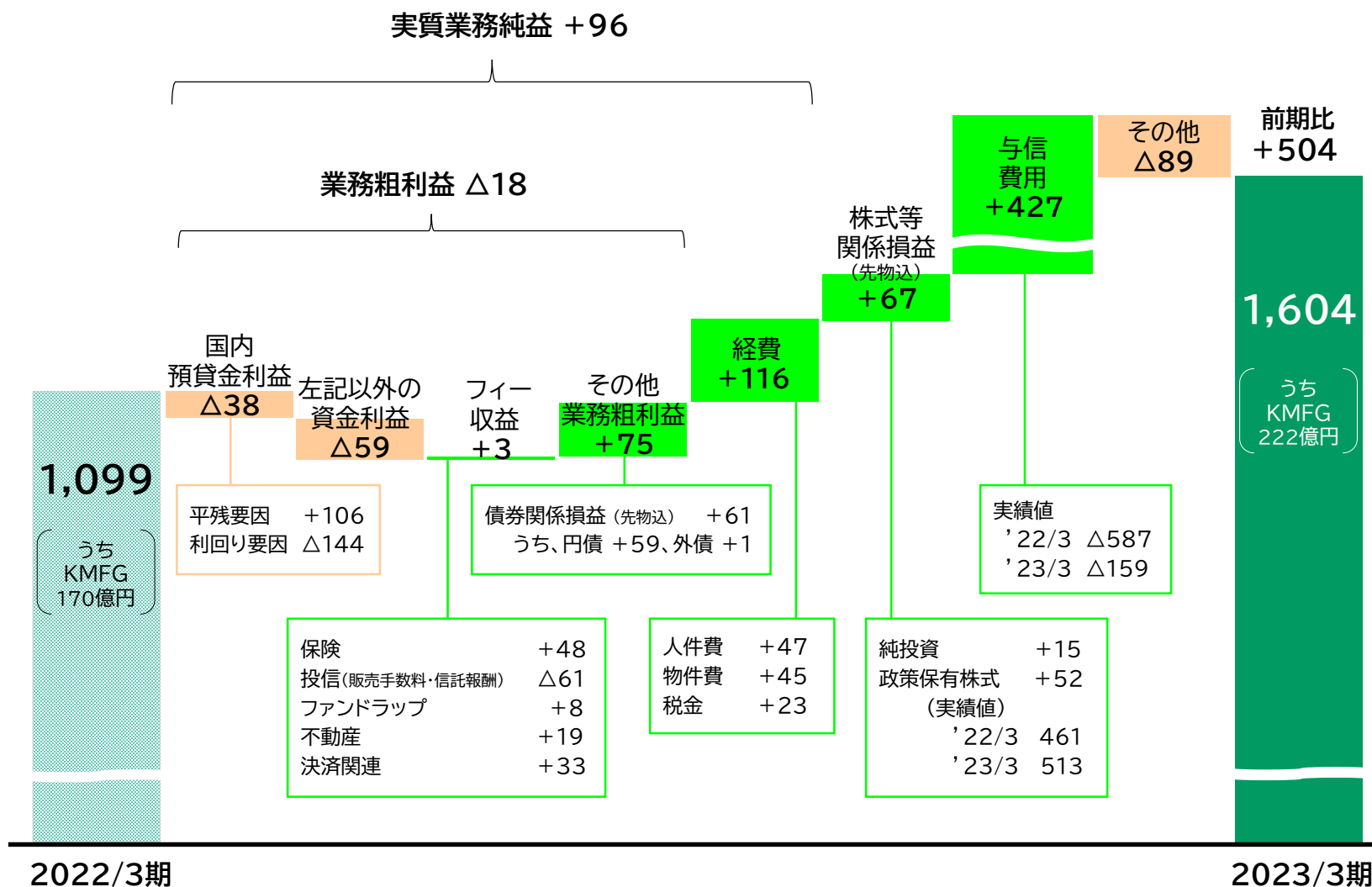
'23/3期(RB・SR): 投資解約損益△32億円、投資分配金+17億円 → ネット△14億円

*2. KMBの旧びわこ銀行のれん償却額(△7億円)を除く *3. 実質業務純益-投資信託解約損益-債券関係損益(現物)

親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因

HD連結

(億円)



貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

- '23/3期(前期比)：貸出金平残+3.20%、利回り△4bps
- (政府等向け貸出除き) 貸出金平残+1.94%、利回り△3bps
- ⇒ '24/3期(計画) 同+2.84%、 同△2bps

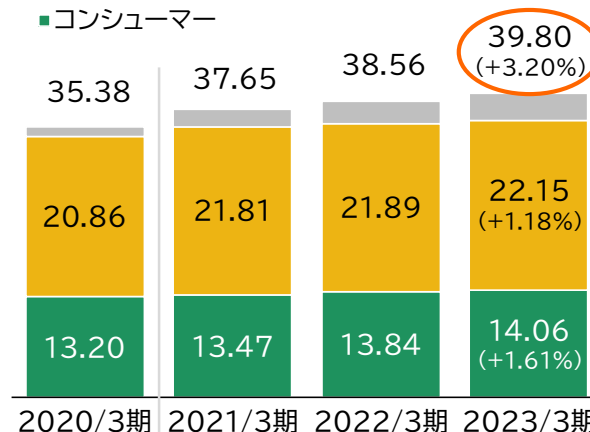
平残：兆円 収益・費用：億円		2023/3期		2024/3期	
		実績 (a)	前期比*3 (b)	計画 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	39.80	+3.20%	41.39	+3.99%
	利回り (2)	0.84%	△0.04%	0.81%	△0.03%
	収益 (3)	3,375	△50	3,358	△16
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (4)	22.15	+1.18%	22.80	+2.92%
	利回り (5)	0.81%	△0.01%	0.79%	△0.02%
一般貸出	平残 (6)	18.89	+2.15%	19.64	+3.94%
	利回り (7)	0.77%	△0.01%	0.75%	△0.01%
コンシューマー 部門*2	平残 (8)	14.06	+1.61%	14.27	+1.48%
	利回り (9)	1.07%	△0.04%	1.03%	△0.03%
預金+NCD	平残 (10)	61.05	+3.05%	62.42	+2.25%
	利回り (11)	0.00%	△0.00%	0.00%	+0.00%
	費用 (12)	△33	+12	△34	△1
預貸金	利回り差 (13)	0.84%	△0.03%	0.80%	△0.03%
	利益 (14)	3,341	△38	3,324	△17

*1. 社内管理計数、コーポレート部門：一般貸出 + アパートマンションローン
 *2. 社内管理計数、コンシューマー部門：自己居住用住宅ローン + 消費性ローン
 *3. 平残は増減率 *4. コーポレート部門(アパートマンションローン除く) + 公共法人等

貸出金平残

【貸出金平残(兆円)】()内は前期比増減率

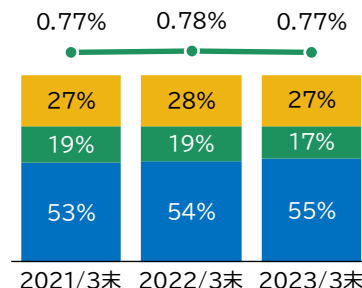
- コーポレート(りそなHD向け貸出除き)
- コンシューマー



適用金利区分別の残高構成と平残利回り

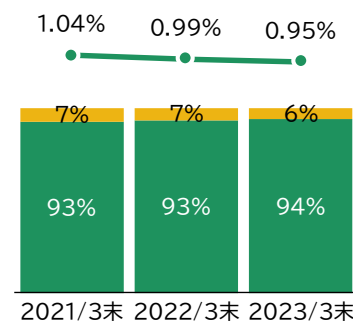
【法人向け貸出】

- 固定 *4
- プライム他 *4
- 市場連動 *4
- 一般貸出金利



【自己居住用住宅ローン】

- 固定
- 変動
- 住宅ローン金利

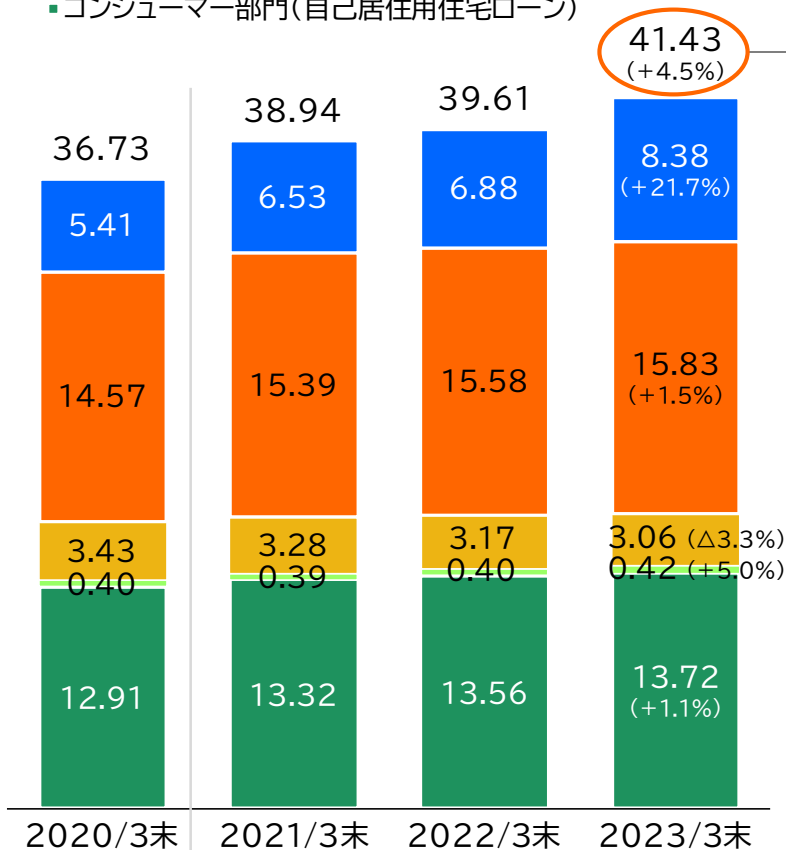


貸出金未残

兆円、()内は
前期比増減率

- コーポレート部門(大企業・その他)
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(消費性ローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

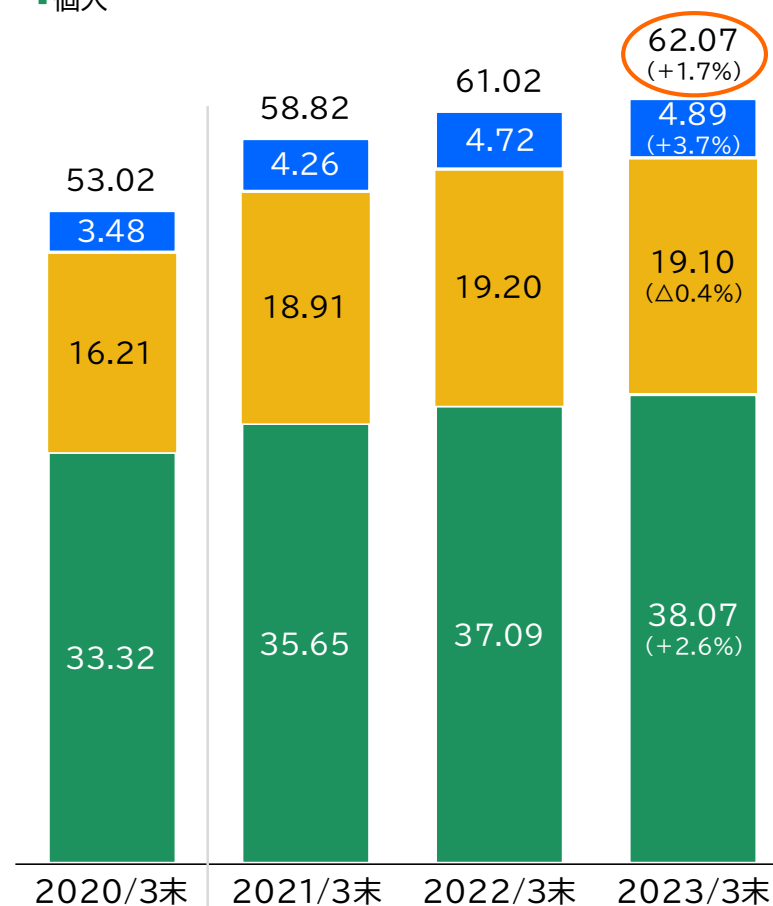
うち政府等(2.19兆円)
除き+2.3%



預金未残

兆円、()内は
前期比増減率

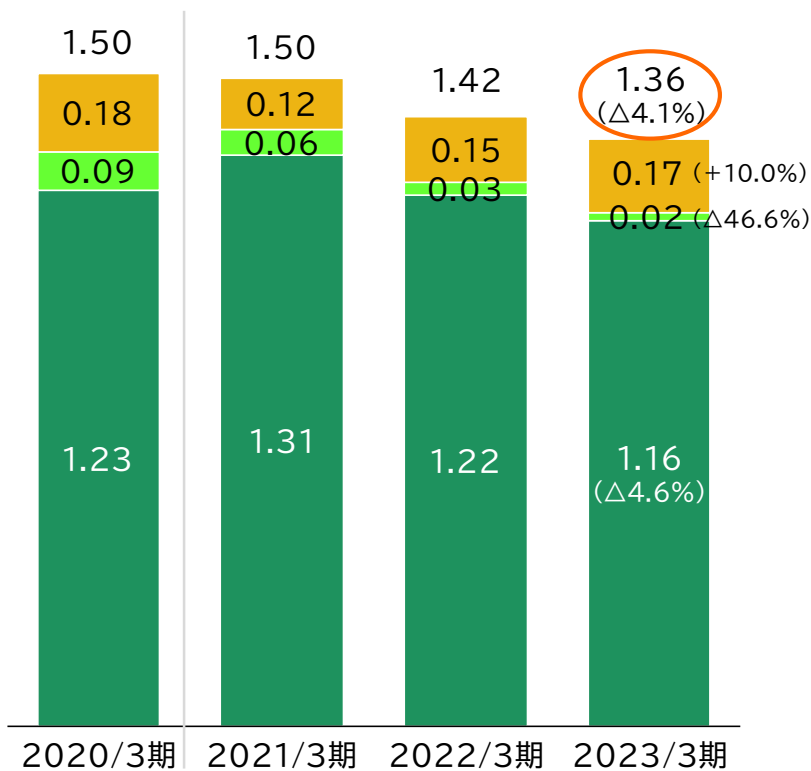
- その他
- 法人
- 個人



住宅ローン実行額

兆円、()内は
前期比増減率

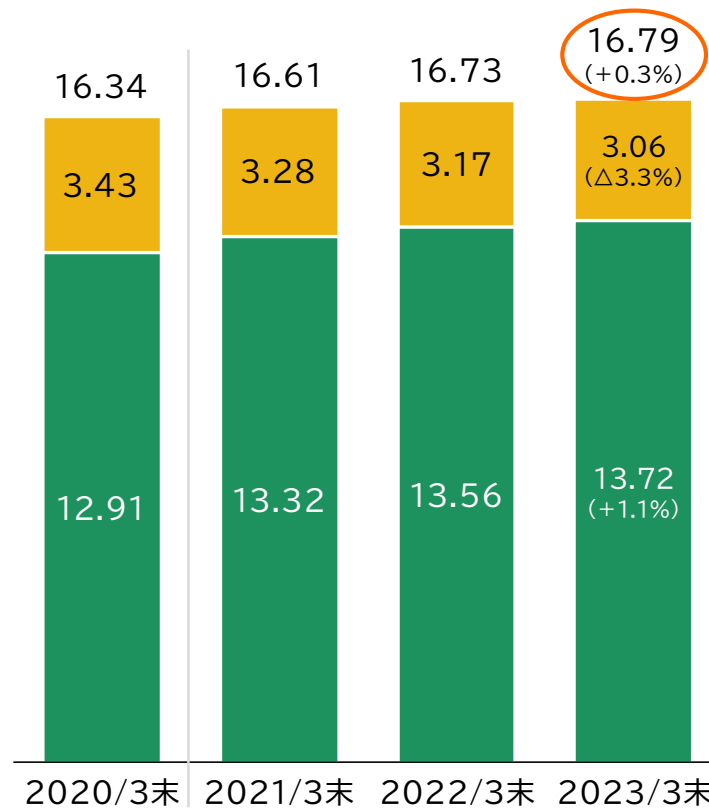
- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



住宅ローン未残

兆円、()内は
前期比増減率

- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン

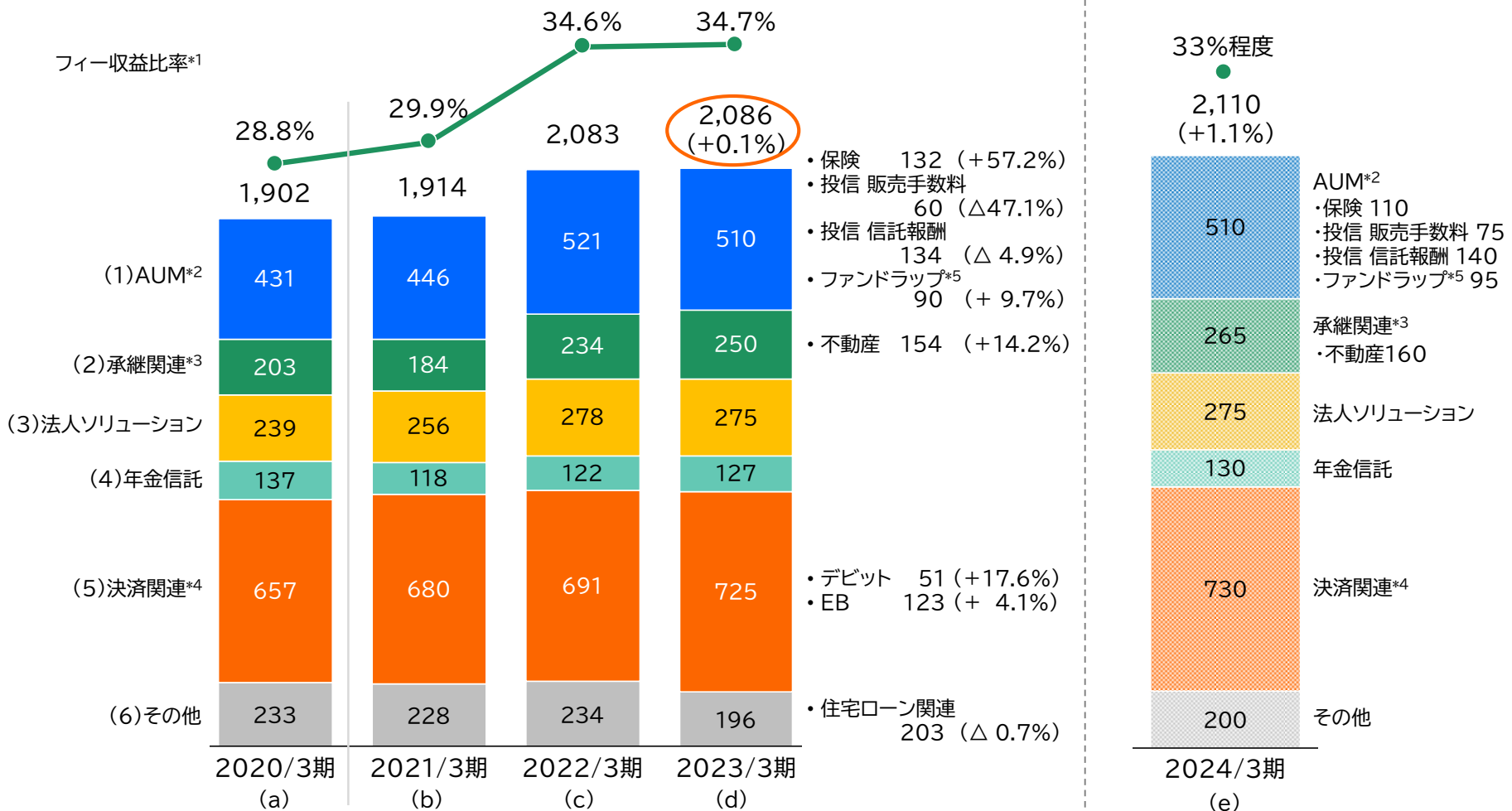


フィー収益

■ フィー収益比率*1: 34.7%

■ 保険 (前期比+48億円、+57.2%)、決済関連 (前期比+33億円、+4.9%)、不動産 (前期比+19億円、+14.2%) 等が牽引

[億円、()内は前期比増減率]



*1. (役務取引等利益+信託報酬)／業務粗利益

*2. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益

*3. 承継信託、不動産、M&A

*4. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益

*5. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

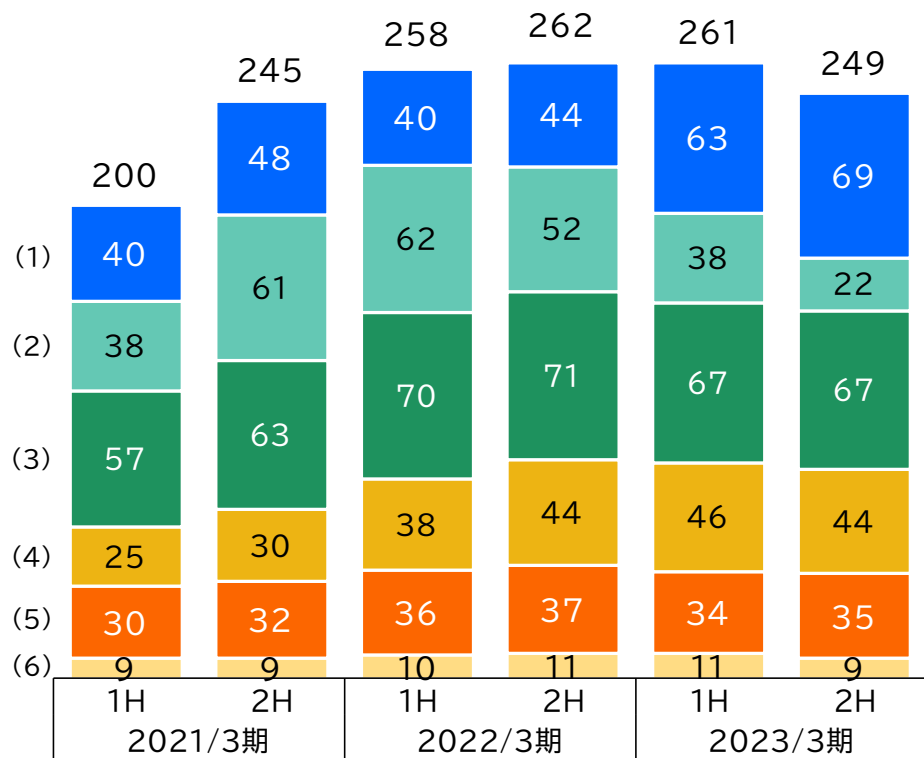
主要なフィービジネス① (AUM)

HD連結

AUM収益

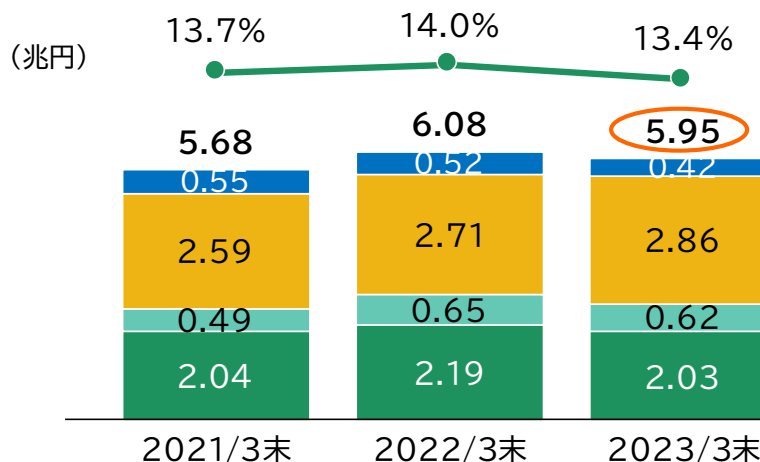
- (1) 保険
- (2) 投信 販売手数料
- (3) 投信 信託報酬
- (4) ファンドラップ
- (5) リソナアセットマネジメント
- (6) 証券信託

(億円) '21/3期 446 → '22/3期 521 → '23/3期 510 (Δ2.0%)



個人向け資産形成サポート商品残高

- 外貨預金、公共債等
- 保険
- ファンドラップ*1
- 投資信託*1
- 資産形成サポート商品比率*2



- FW残高*1: '23/3末 7,442億円 (法人込*3)
- 投資信託・FWの増減: '23/3期 約Δ1,700億円
 - うち純流入額(販売-解約・償還): 約+300億円
- 投信・FW、保険利用先数: '23/3末 97.7万先 ('22/3末比+0.9万先)
 - うちNISA口座数*4: 41.2万口座 ('22/3末比+6.0%)
- iDeCo加入者数*5: '23/3末 17.1万先 ('22/3末比+11.2%)
- 証券信託 総預り資産残高: '23/3末 42.1兆円

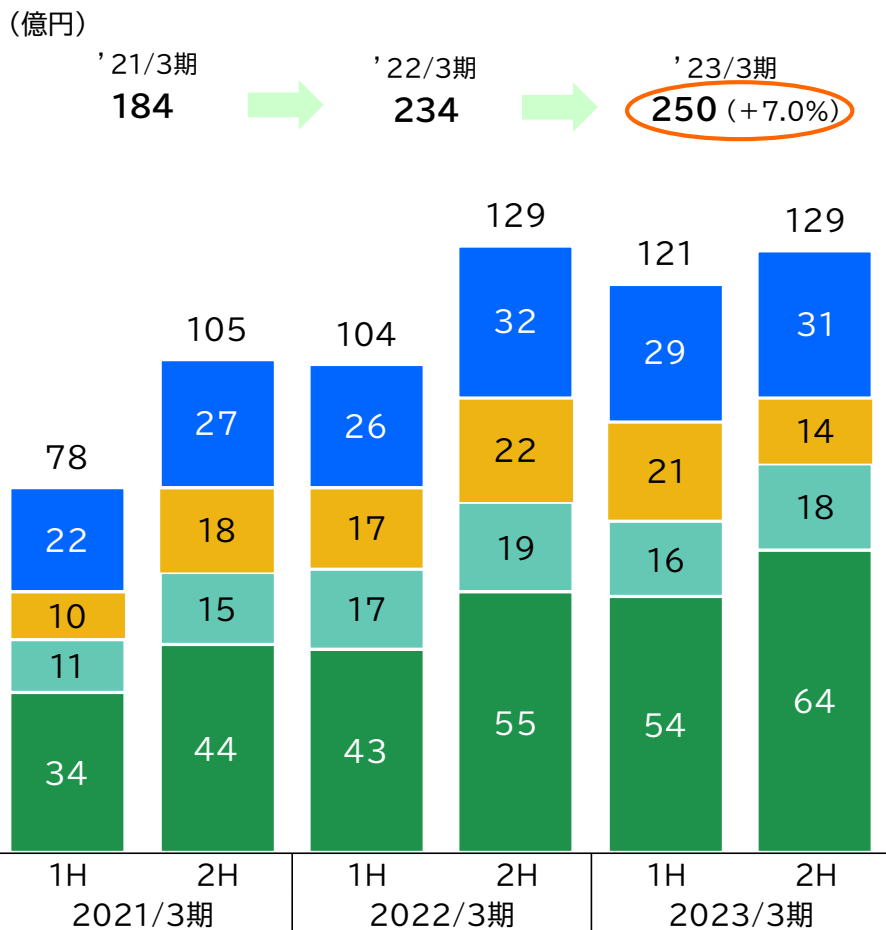
*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高 / (個人向け資産形成サポート商品残高 + 個人預金(円貨))
 *3. グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *5. iDeCo加入者 + 運用指図者

主要なフィービジネス② (承継・法人ソリューション・年金信託)

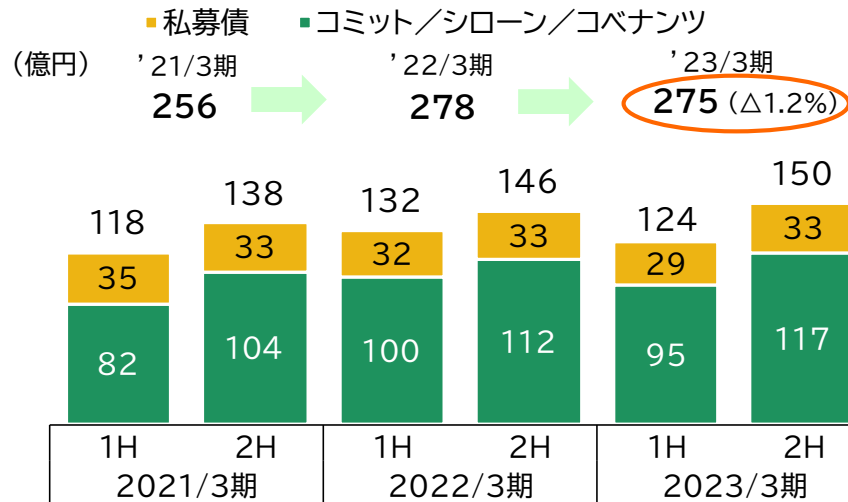
HD連結

承継関連収益

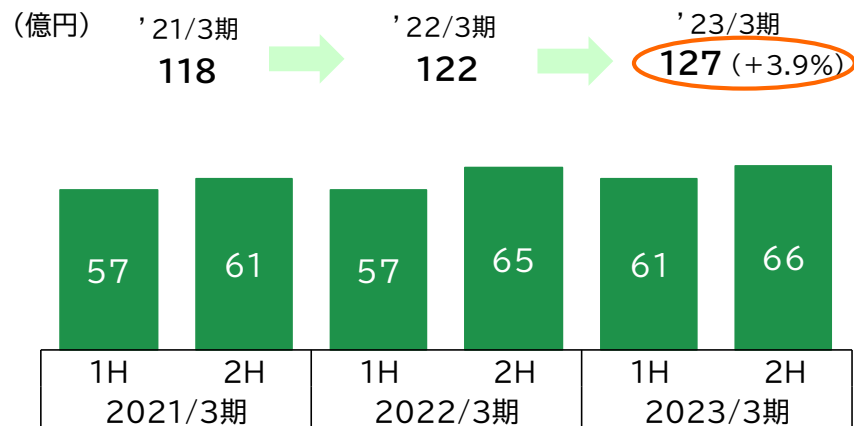
- (1)承継信託
- (2)M&A
- (3)不動産・個人
- (4)不動産・法人*1



法人ソリューション収益



年金信託収益



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用

(億円)	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期 計画
	(a)	(b)	(c)	(d)
HD連結 (1)	△574	△587	△159	△380

銀行合算 (2)	△523	△612	△150	△315
一般貸倒引当金 (3)	△159	△72	△31	
個別貸倒引当金等 (4)	△363	△539	△119	
新規発生 (5)	△450	△660	△452	
回収・上方遷移等 (6)	87	120	332	

連単差 (7)	△51	24	△8	△65
うち、住宅ローン保証 (8)	△5	65	14	
うち、りそなカード (9)	△15	△14	△17	

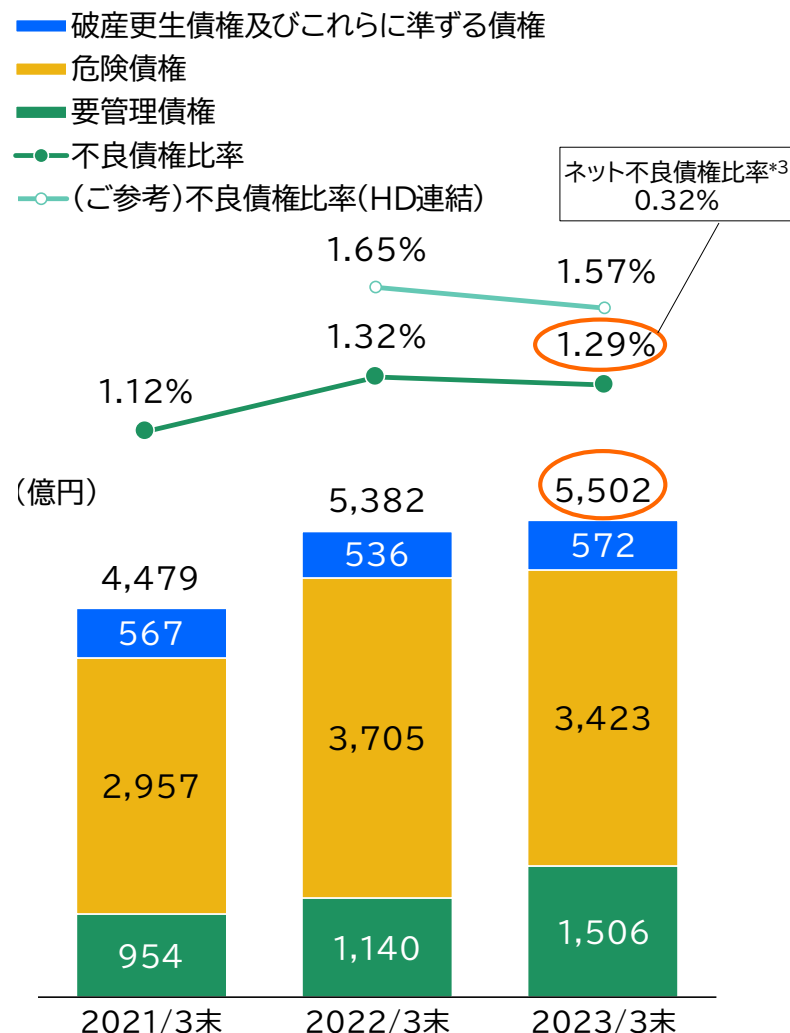
<与信費用比率>

		(bps)			
HD連結*1 (10)	△15.0	△14.8	△3.9	△8.9	
銀行合算*2 (11)	△13.4	△15.1	△3.6	△7.2	

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)



*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返未残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均) *3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

有価証券*1

(億円)		2021/3末	2022/3末	2023/3末	評価差額
		(a)	(b)	(c)	(d)
その他有価証券	(1)	44,807	41,595	38,868	4,729
株式	(2)	3,252	3,059	2,838	5,780
債券	(3)	25,864	29,401	24,002	△ 575
国債	(4)	9,257	11,373	6,453	△ 394
(デュレーション)	(5)	13.1年	9.3年	12.8年	-
(BPV)	(6)	△12.1	△11.5	△7.8	-
地方債・社債	(7)	16,606	18,028	17,549	△ 180
その他	(8)	15,690	9,133	12,026	△ 475
外国債券	(9)	9,048	5,625	7,215	△ 342
(デュレーション)	(10)	6.3年	6.2年	5.8年	-
(BPV)	(11)	△5.1	△2.6	△3.0	-
国内投資信託	(12)	6,584	3,468	4,741	△160
(評価差額)	(13)	6,153	5,212	4,729	
満期保有債券	(14)	19,422	29,347	38,990	△ 955
国債	(15)	10,356	18,561	22,782	△ 775
(評価差額)	(16)	115	△ 303	△ 955	

■ CLO: ゼロ

*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. 「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を縮減対象としています。なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します

政策保有株式*2

■ '23/3期(実績)

削減額(上場分・取得原価): 220億円、売却益等(同): 504億円
(HD連結ベース: 500億円)

損益分岐点株価(日経平均ベース): 7,800円程度

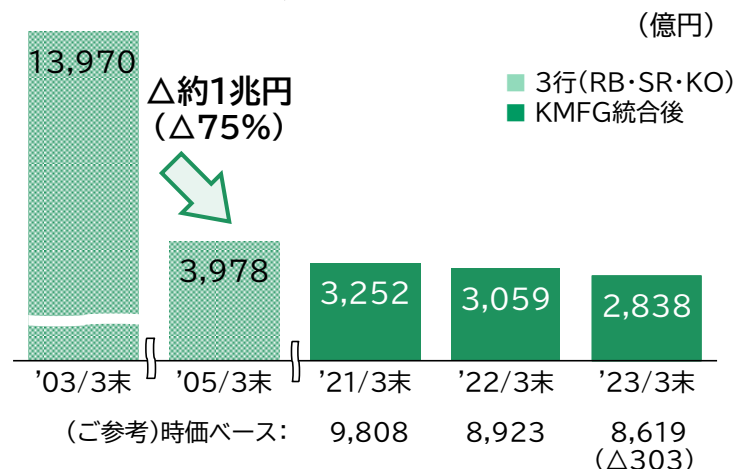
■ 政策保有株式に関する方針の概要

- 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減。今後も「残高縮減」が基本方針
- 保有の妥当性は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンを検証により判断
保有の妥当性が認められる場合も市場環境や経営・財務戦略を考慮し売却する場合あり

■ '22/4月からの4年間で800億円を削減する計画

⇒ 初年度27.5%の進捗率

【政策保有株式残高の推移】



■ 2023/3末の自己資本比率(国内基準)は12.48%、普通株式等Tier1(CET1)比率(国際統一基準)は14.10%と十分な水準を維持

国内基準

(億円)	2022/3	2023/3	増減
自己資本比率 (1)	11.82%	12.48%	+0.66%
自己資本の額 (2)	20,277	21,010	+ 732
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	21,031	21,795	+ 763
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)	20,189	21,154	+ 965
うち調整後非支配株主持分の額 (5)	78	70	△8
うち引当金等算入額 (6)	607	392	△215
うち劣後債等(経過措置による算入) (7)	347	275	△71
コア資本に係る調整項目の額 (8)	753	784	+ 30
リスク・アセット等 (9)	171,502	168,279	△3,222

■ 自己資本の額の増減要因

- 株主資本の額 +965億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益 +1,604億円
- 自己株式の取得('22/12月取得完了分) △150億円
- 期中配当額 △504億円

■ グループ銀行、銀行持株会社

国内基準	りそな (連結)	埼玉りそな (連結)	KMFG (連結)
自己資本比率	11.88%	15.00%	9.08%

(参考)国際統一基準

(億円)	2022/3	2023/3	増減
普通株式等Tier1比率 (10)	13.43%	14.10%	+0.67%
その他有価証券評価差額金除き (11)	11.26%	12.09%	+0.83%
Tier1比率 (12)	13.45%	14.11%	+0.66%
総自己資本比率 (13)	13.81%	14.35%	+0.54%
普通株式等Tier1資本の額 (14)	23,438	24,131	+ 692
基礎項目の額 (15)	24,208	24,949	+ 740
うち普通株式に係る株主資本の額 (16)	20,189	21,154	+ 965
うちその他有価証券評価差額金※ (17)	3,785	3,426	△358
うち調整後非支配株主持分の額 (18)	36	38	+ 1
調整項目の額 (19)	769	817	+ 48
その他Tier1資本の額 (20)	26	27	+ 1
Tier1資本の額 (21)	23,465	24,159	+ 694
Tier2資本の額 (22)	623	408	△215
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (23)	24,088	24,567	+ 479
リスク・アセット等 (24)	174,423	171,134	△3,288

※その他有価証券評価差額金に係る繰延ヘッジ損益の額を含む

(参考)

■ バーゼル3最終化ベース試算値

CET1比率(その他有価証券評価差額金除き)10%程度※

※ 2023/3末実績値(11)に対し、バーゼル3最終化(SA・資本フロア見直し等・完全実施基準)によるリスク・アセット増加を反映した試算値

HD連結

(億円)	通期 目標	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	1,500	△104
連単差 (2)	175	△12
コア収益(円債利息等込) ^{*1} (3)	1,480	△156

1株当たり普通配当

	1株当たり 配当金	前期比
普通配当(年間予想) (4)	22.0円	+1.0円
うち中間配当 (5)	11.0円	+0.5円

銀行合算/各社単体

(億円)	銀行合算	
	通期 目標	前期比
業務粗利益 (6)	5,755	+313
経費 (7)	△3,925	△157
実質業務純益 (8)	1,830	+157
株式等関係損益(先物込) (9)	440	△103
与信費用 (10)	△315	△165
税引前当期純利益 (11)	1,840	△140
当期純利益 (12)	1,325	△91

りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG 銀行合算	
通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比
3,300	+202	1,125	+48	1,330	+64
△2,140	△77	△765	△31	△1,020	△50
1,160	+125	360	+17	310	+15
375	△81	45	△21	20	△0
△200	△105	△50	△29	△65	△32
1,310	△42	320	△53	210	△44
930	△38	225	△34	170	△18

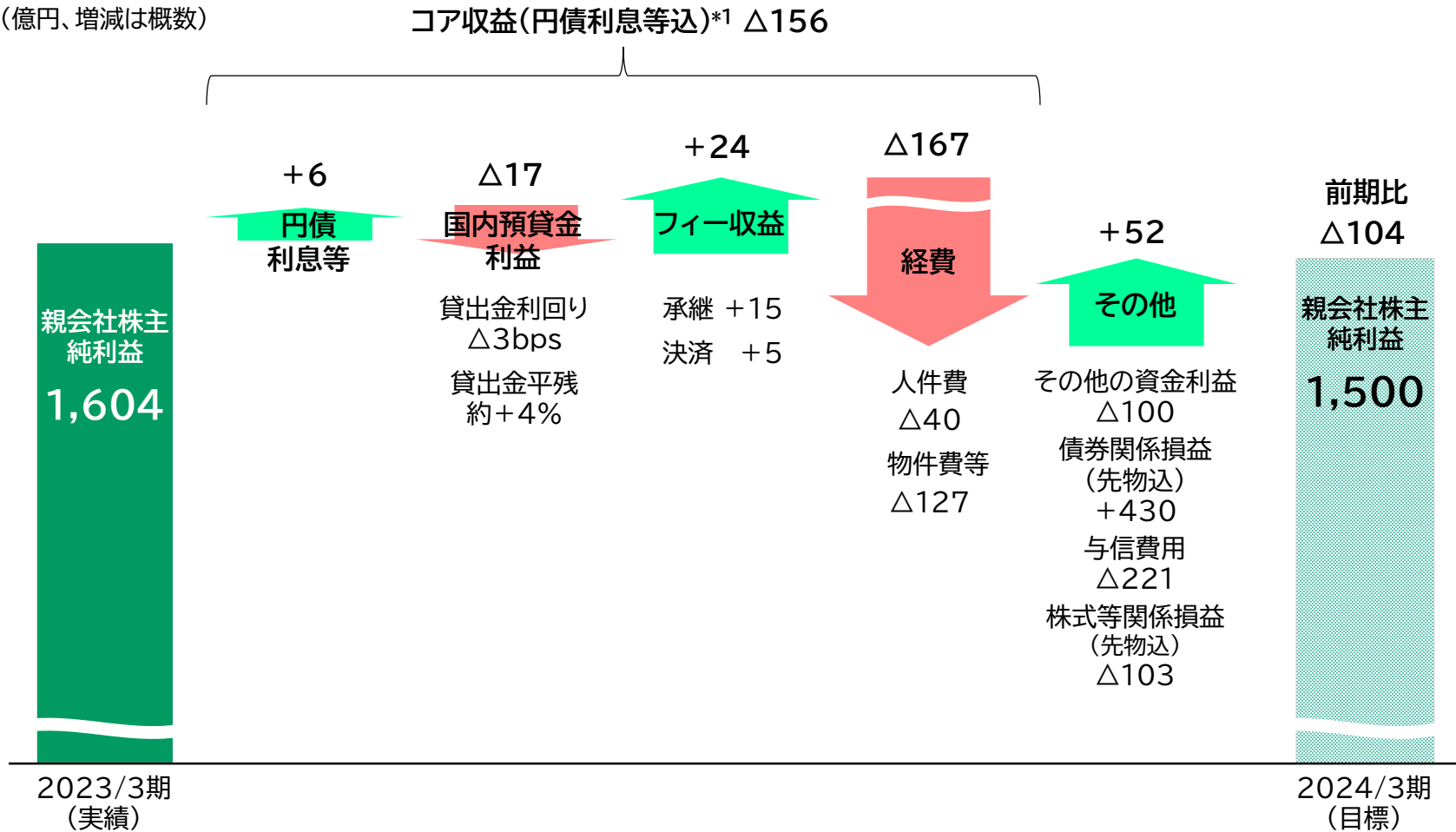
*1. 国内預貸金利益 + 円債利息等(円債利息・金利スワップ収益) + フィー収益 + 経費

(ご参考)2024年3月期 業績目標の前期比増減要因

■ 減益での新年度ガイダンスだが、以下観点で収益の「質」は向上

- 経費増は人財・DX領域での先行投資も一因 ⇒ 将来的にエンゲージメントや生産性向上等の効果
- 臨時損益(与信費用戻入や政策株売却益)が減少

(億円、増減は概数)



*1. 国内預貸金利益 + 円債利息等(円債利息・金利スワップ収益) + フィー収益 + 経費

資本マネジメントについて

資本の質的・量的拡充から本格活用フェーズへ ⇒ ROE*1「8%」を目指す

健全性

- CET1比率*2「10%台」での運営
 - '23/3末：10%程度

成長投資

- オーガニック ⇒ リスクリターンに優れた貸出資産等の拡充
- インオーガニック ⇒ 「お客さま基盤」「経営資源」「機能」の拡充

企業価値向上

株主還元

- 健全性の維持と成長投資の機会を考慮しつつ拡充
- 安定配当を継続しつつ、総還元性向「50%程度」を目指す
 - '23/3期：40.6%

2023年5月公表の株主還元拡充アクション

■ 新中計における資本マネジメントの考え方を踏まえて、下記を実施

① 普通配当予想('24/3期)：1株当たり年間+1円の増配(中間、期末ともに+0.5円)

② 上限100億円の自己株式取得枠設定

- 取得株数：0.25億株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合：1.05%)
- 取得金額：100億円(上限)
- 取得期間：'23/5/15 ~ '23/6/30(今回取得する自己株式は'23/7/31に全株式消却予定)

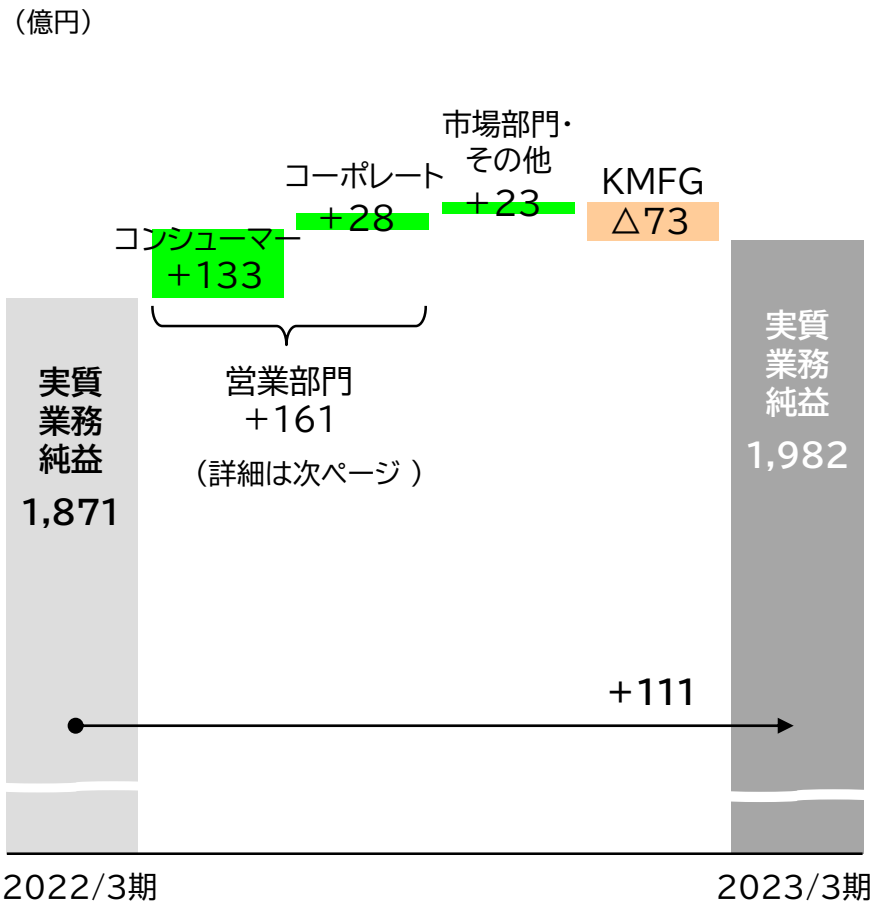
*1. 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)

*2. 国際統一基準・パーゼル3最終化ベース(完全実施基準)、その他有価証券評価差額金除き

(ご参考)事業部門別の損益概要

HD連結

(億円)		2023/3期	前期比
営業部門	業務粗利益 (1)	4,775	+148
	経費 (2)	△3,028	+13
	実質業務純益 (3)	1,747	+161
コンシューマー	業務粗利益 (4)	1,887	+90
	経費 (5)	△1,504	+42
	実質業務純益 (6)	383	+133
コーポレート	業務粗利益 (7)	2,887	+57
	経費 (8)	△1,524	△29
	実質業務純益 (9)	1,363	+28
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	△108	△45
	経費 (11)	△0	+69
	実質業務純益 (12)	△106	+23
KMFG	業務粗利益 (13)	1,359	△107
	経費 (14)	△1,017	+34
	実質業務純益 (15)	341	△73
合計	業務粗利益 (16)	6,026	△3
	経費 (17)	△4,047	+116
	実質業務純益 (18)	1,982	+111



管理会計における 計数の定義

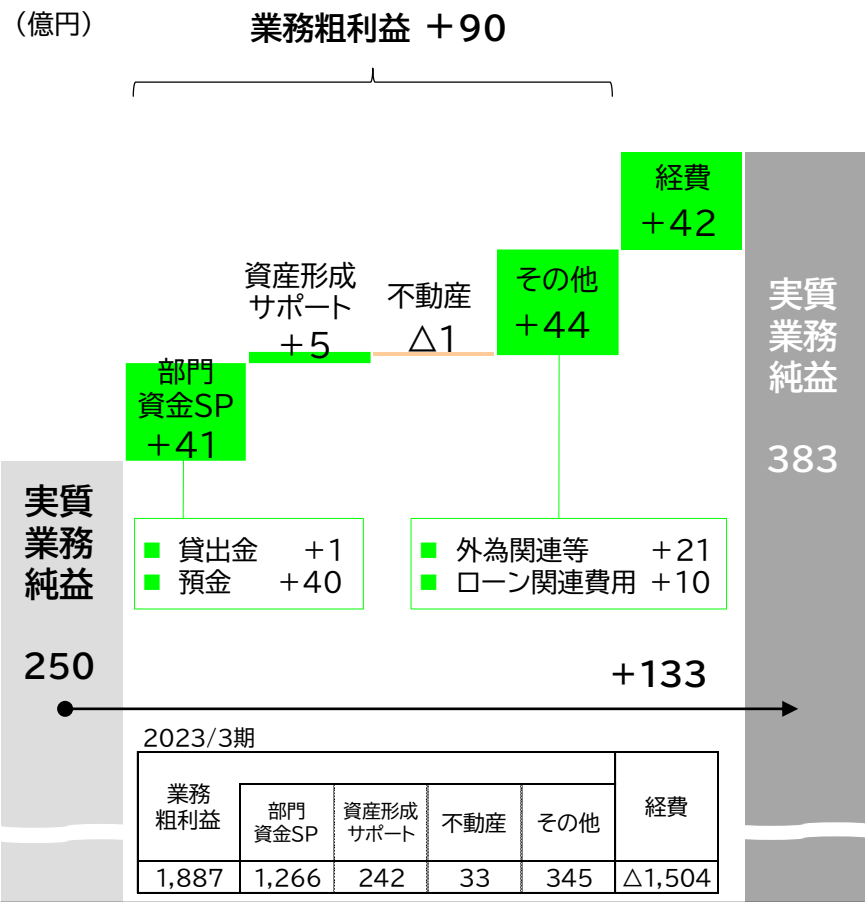
- 「営業部門」、「市場部門・その他」はKMFG連結子会社を除くHD連結子会社の計数
- 「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

(ご参考)営業部門の損益概要

HD連結(KMFG連結除)

コンシューマー部門

■ 実質業務純益は前期比133億円の増益

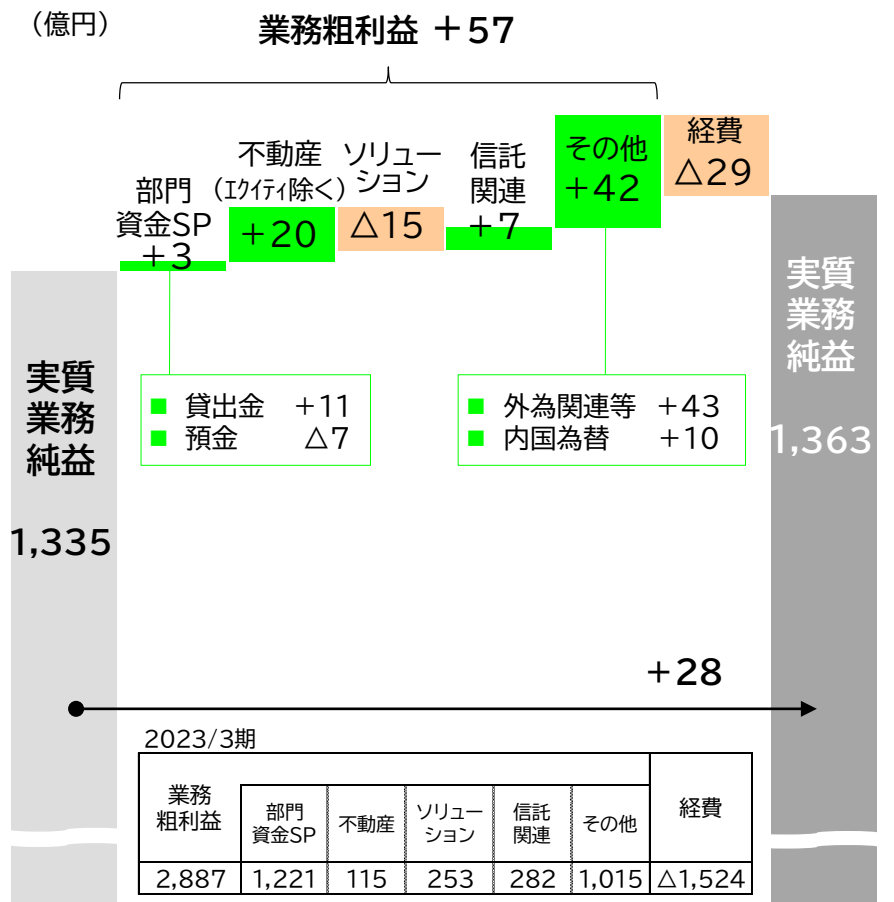


2022/3期

2023/3期

コーポレート部門

■ 実質業務純益は前期比28億円の増益

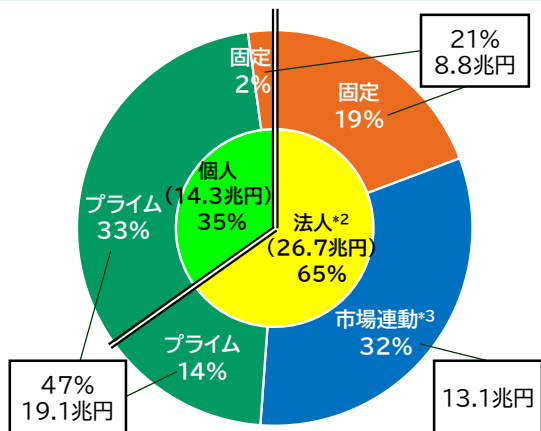


2022/3期

2023/3期

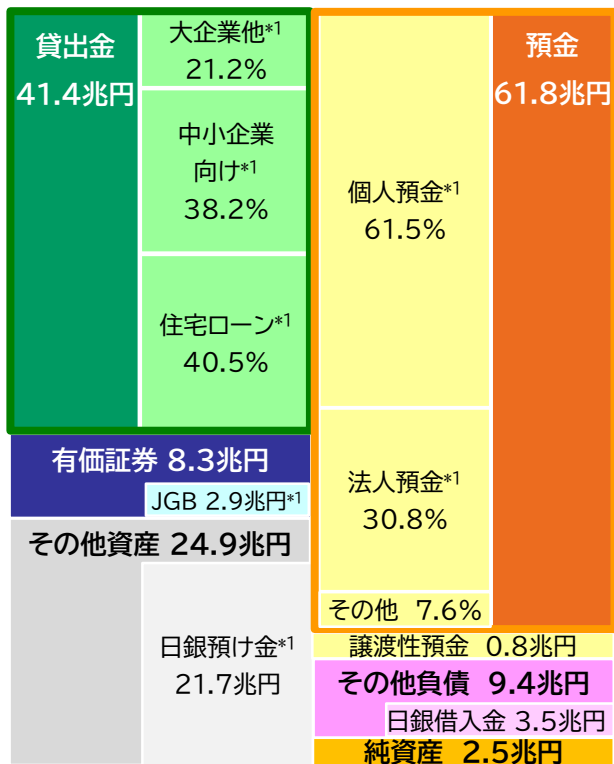
(ご参考)健全なバランスシート／円金利上昇時の影響(試算)

貸出金構成

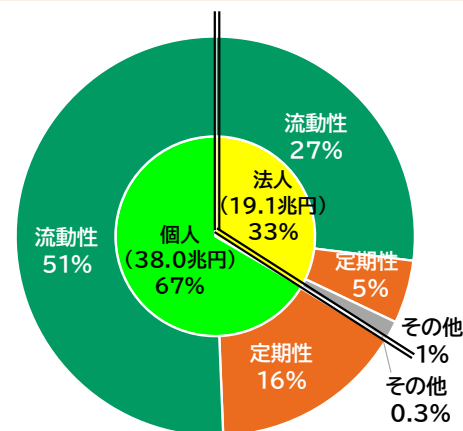


その他 有価証券	IRRBB、LCR等の 規制も踏まえた 厳格な金利リスク、 流動性リスク運営
満期保有 債券	
日銀 当座預金	グループで 日銀当座預金21兆円の 潤沢なキャッシュ

2023年3月末
総資産74.8兆円



預金構成*4



地域・リテール重視のビジネスが特長

ビジネス戦略	法人	多数分散/メインバンク先 6.8万
地域	個人	Grアプリ(652万DL)を通じた 圧倒的な利便性/家計のメイン化
国内預金		流動性預金は粘着性の高い リテール預金を中心 ⇒ 個人預金比率61% ⇒ 平均調達コスト0.005%

<円金利上昇時の影響(試算)*5>

■ 長期金利上昇(YCC撤廃)

- 日銀当座預金の一部を5年ゾーン(0.4%程度までの上昇を前提)主体に国債等にシフトする前提で試算 ⇒ +200億円

■ 短期金利上昇(マイナス金利解除)

- マイナス金利導入時の預貸及び日銀当座預金金利の変動状況から、解除時の動向を推定して試算 ⇒ +100億円

*1. 銀行合算 *2. アパートマンションローンを含む *3. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む

*4. 国内個人預金+国内法人預金 *5. 金利変動影響完全浸透後の年度ベースの収益影響試算値

- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス、[RB] リそな銀行、[SR] 埼玉りそな銀行、
[KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ、[KMB] 関西みらい銀行※、[MB] みなと銀行

※[KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示
計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。